

揭示用

全ト協

平成28年の交通事故統計分析結果

～車籍別・事業用トラックが第1当事者となった死亡事故～

全日本トラック協会はこのほど、事業用トラックが第1当事者となった死亡事故件数を、都道府県ナンバー別（車籍別）に1万台当たりの数値に換算し、平成26年～28年の3か年の推移を示したデータを公表した。

それによると、全国平均では、26年が2.7件、27年が2.5件と年々減少傾向をみせており、28年は2.1となったが、全ト協は車両1万台当たりの死亡事故件数目標を「2.0件」に設定しており、今後、各都道府県トラック協会においては、「トラック事業における総合安全プラン2009」の数値目標2.0件を達成できるよう、さらなる交通事故防止対策に取り組むことが求められる。

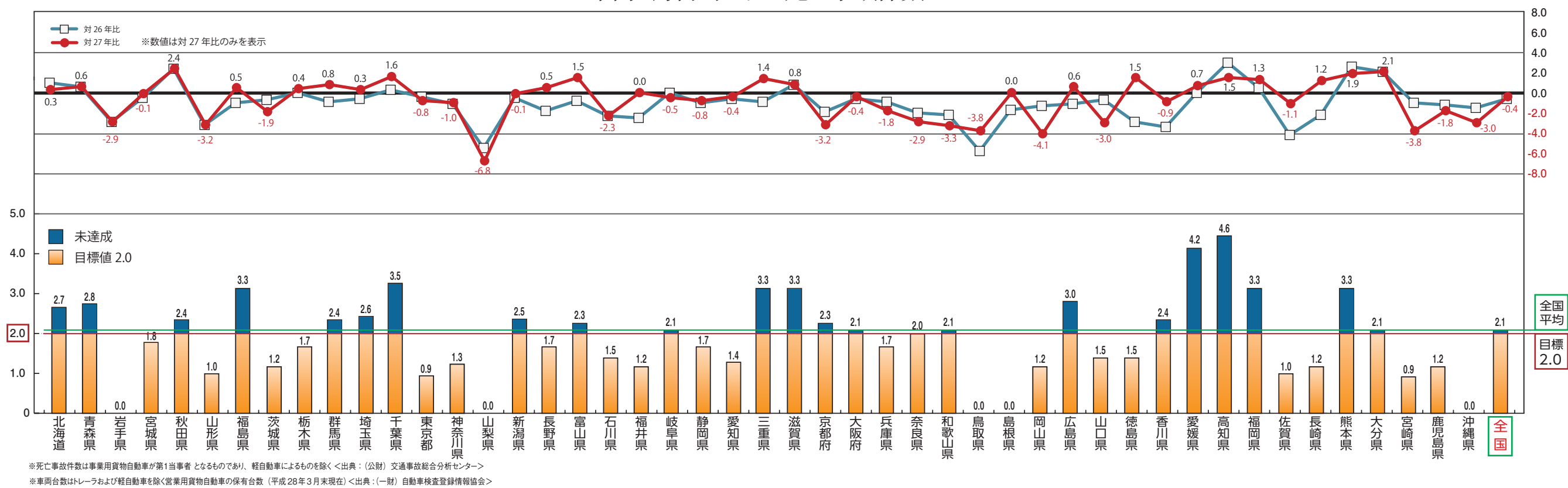
都道府県別にみると、2.0件の数値目標をクリアできたのは25都県で、特に岩手県、山梨県、鳥取県、島根県、沖縄県はゼロを達成した。

車籍別の発生状況では、車籍地（県内）での事故は144件、他県での事故は114件となっている。

なお、このデータは全ト協ホームページ内「平成28年の交通事故統計分析結果」に掲載されており、ダウンロードが可能。

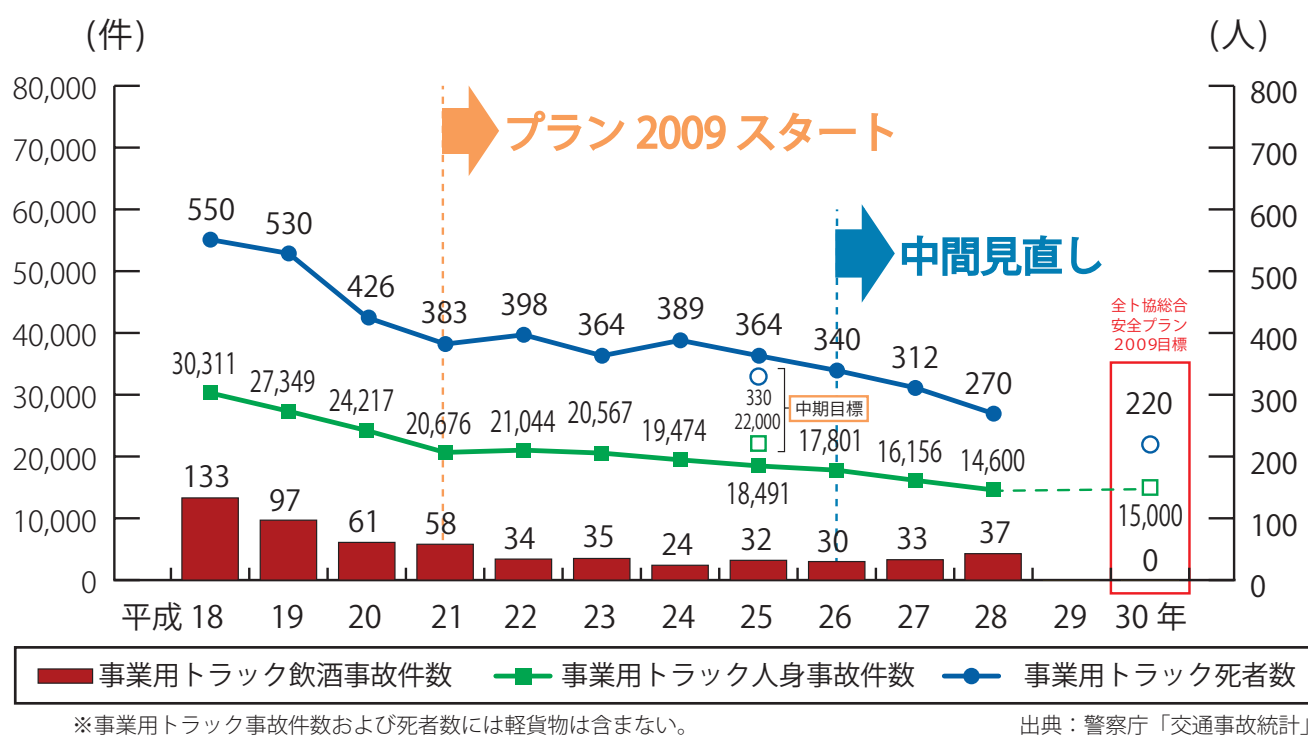
◆ 車籍別

車両1万台当たりの死亡事故件数

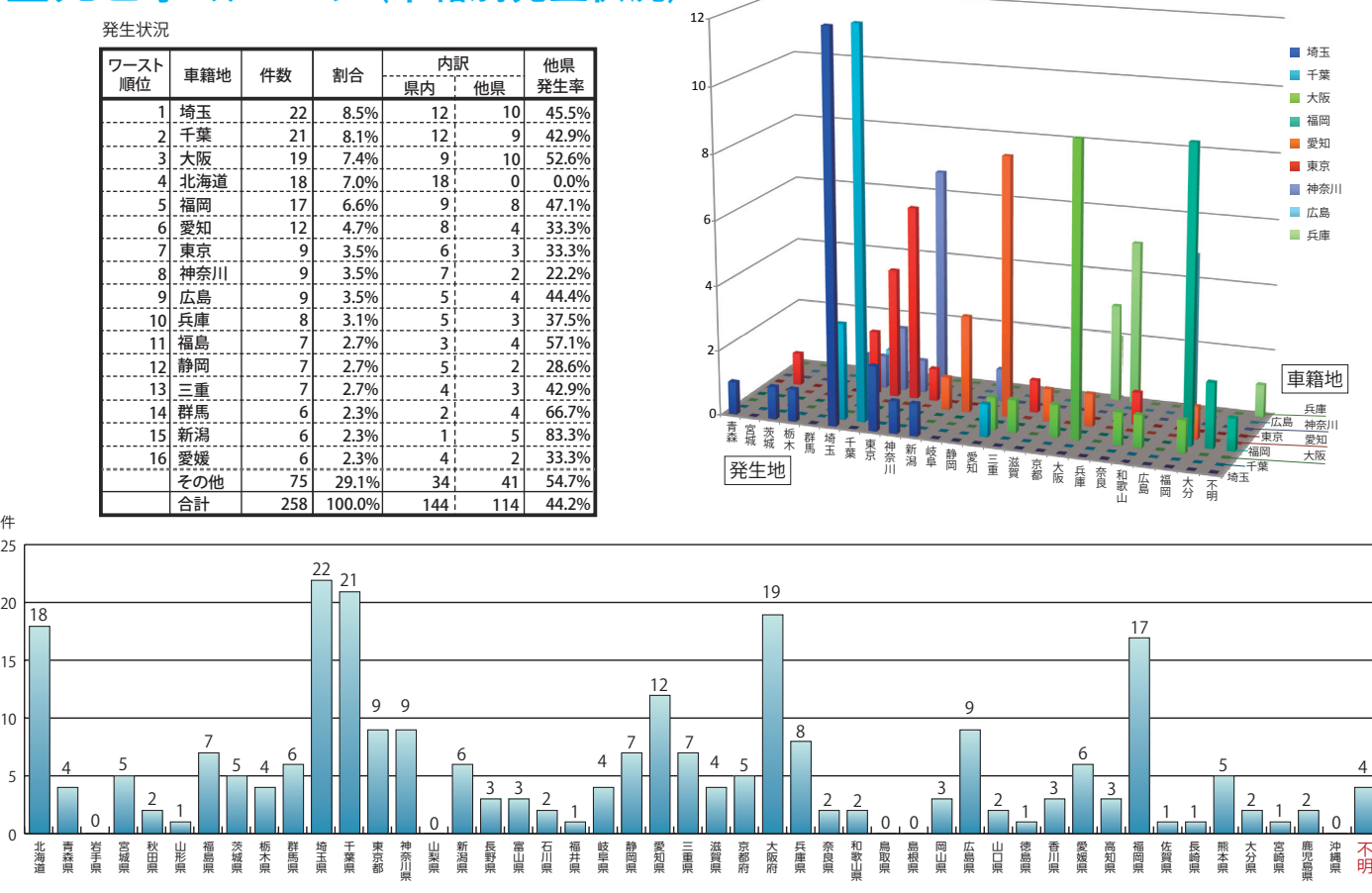


◆ トラック事業における総合安全プラン2009と目標値達成状況

人身事故件数、死者数共に減少傾向にある中で、飲酒運転による交通事故件数及び死者数は最終目標未達成である。特に、飲酒事故件数は2年連続で増加しており、関係者一丸となって飲酒運転撲滅に取り組む必要がある。



◆ 死亡事故データ（車籍別発生状況）



◆ 交差点における死亡事故（対歩行者・対自転車別）

- 直進時の死亡事故：対歩行者は8割以上が60歳以上、対自転車は4割以上が60歳以上。
- 左折時の死亡事故：左折巻き込み対自転車事故は全て大型車。
- 右折時の死亡事故：対歩行者は8割以上が70歳以上。

